令和　8　年度

静岡県土地開発公社事業計画
予　算　及　び　資　金　計　画

静　岡　県　土　地　開　発　公　社

目　　次

令和８年度　事　業　計　画 ・・・・・・・・・・ 1

令和８年度　予　　算 ・・・・・・・・・・ 2

令和８年度　資　金　計　画 ・・・・・・・・・・ 4

令和８年度　予定貸借対照表 ・・・・・・・・・・ 5

令和８年度　予定損益計算書 ・・・・・・・・・・ 6

（資料）　部門別経費明細表 ・・・・・・・・・・ 7

令和８年度　事　業　計　画

１ 基本方針

公有地の拡大の推進に関する法律の目的に従い、県土の調和のとれた発展と地域の秩序ある整備を促進し、もって県民の福祉の増進に寄与するため、その基盤となる公共用地の計画的な取得を行うとともに、公共事業の抑制傾向にある現下の社会経済情勢を踏まえ、一層の経営合理化等により機動的かつ効率的な運営を図るものとする。

２ 事業実施計画

（１）公有地取得事業

国、県及び市町からの依頼に基づく国道414号河津下田道路等の公共事業用地及び県単独事業用地について、116,300㎡、42億9,580万円の取得を計画した。

前年度当初予算と比較して面積で305.2％の増、金額で27.2％の増である。

区　分　（路　線　名）	施行箇所	面積（㎡）	事業費（千円）	依頼者
公共事業用地		41,400	461,000	
国道414号河津下田道路	下田市	30,400	191,700	国土交通省
国道474号三遠南信道路	浜松市	10,000	168,500	国土交通省
市町用地先行取得	県内全域	1,000	100,800	県内市町
県単独事業用地		73,800	3,703,600	
県単独事業用地先行取得	県内全域	73,800	3,703,600	静岡県
公共用地代替地先行取得	県内全域	1,100	100,000	
過年度事業利息	－	－	31,200	
合　計		116,300	4,295,800	

（２）受託用地事業

県土木事務所からの委託を見込むものであり、委託料は310万円を見込んでいる。

区　分	事業主体	施行箇所	委託費（千円）	摘　要
（都）志太中央幹線社会資本整備総合交付金	静岡県	藤枝市	1,800	取扱用地補償費 80,800千円
（都）大山本町幹線社会資本整備総合交付金	静岡県	御前崎市	1,300	取扱用地補償費 56,500千円
合　計			3,100	取扱用地補償費 137,300千円

（３）公有地売却事業

公共用地及び公用地として取得した国道414号河津下田道路など39件を、約定に従って国、県及び市町に引き渡すことにより売却予定額の総額16億150万円を計上する。

区　分	件数	面積（㎡）	金額（千円）	摘　要
公共事業用地	17	80,300	970,700	
県単独事業用地	22	1,400	630,800	
合　計	39	81,700	1,601,500	

令和８年度　予　　算

（総　　則）

第１条　令和８年度静岡県土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　事　業　収　益	１，６０４，６００千円
第１項　公有地取得事業収益	１，６０１，５００千円
第２項　受託用地事業収益	３，１００千円
第２款　事　業　外　収　益	３４，２００千円
第１項　受　取　利　息	８５０千円
第２項　有　価　証　券　利　息	３３，３５０千円
収　入　合　計	１，６３８，８００千円

支　　出

第１款　事　業　原　価	１，５９６，５００千円
第１項　公有地取得事業原価	１，５９５，０００千円
第２項　受託用地事業原価	１，５００千円
第２款　販売費及び一般管理費	３９，７００千円
第１項　販売費及び一般管理費	３９，７００千円
第３款　事　業　外　費　用	４００千円
第１項　支　払　利　息	１００千円
第２項　消　費　税	３００千円
第４款　特　別　損　失	１００千円
第１項　固定資産除却損	１００千円
支　出　合　計	１，６３６，７００千円

（収益的収入支出差引額　　２，１００千円）

（資本的収入及び支出）

第３条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,625,000千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資 本 的 収 入	４，２３２，９００ 千円
第１項　長　　期　　借　　入　　金	４，２３２，９００ 千円

支　　出

第１款　資 本 的 支 出	５，８５７，９００ 千円
第１項　公　有　地　取　得　事　業　費	４，２９５，８００ 千円
第２項　借　　入　　金　　償　　還　　金	１，５６２，１００ 千円

（長期借入金）

第４条　長期借入金の限度額は、4,232,900千円と定める。

（短期借入金）

第５条　短期借入金の限度額は、4,000千円と定める。

（支出予定額の流用）

第６条　各項の間において、支出の予定額を相互に流用できることとする。

令和８年度　資　金　計　画

（単位：千円）

区　　分		当年度予定額	前年度決算見込額	増　　減
受入資金	公有地取得事業収益	1,601,500	1,785,000	▲ 183,500
	受託用地事業収益	3,100	1,500	1,600
	受取利息	840	700	140
	有価証券利息	25,890	23,290	2,600
	雑収益	0	10	▲ 10
	長期借入金	4,232,900	1,405,500	2,827,400
	繰越長期借入金	644,200	387,700	256,500
	固定資産売却代金	0	517,700	▲ 517,700
	短期借入金	4,000	3,320	680
	前年度未収金等	7,810	23,820	▲ 16,010
	前年度繰越金	217,750	234,060	▲ 16,310
計		6,737,990	4,382,600	2,355,390
支払資金	受託用地事業原価	1,440	1,820	▲ 380
	販売費及び一般管理費	38,660	40,030	▲ 1,370
	支払利息	100	0	100
	公有地取得事業費	4,155,100	1,432,600	2,722,500
	固定資産取得費	0	500,000	▲ 500,000
	借入金償還金	1,565,400	1,759,300	▲ 193,900
	繰越事業費	655,000	390,200	264,800
	前年度未払金等	7,980	40,900	▲ 32,920
計		6,423,680	4,164,850	2,258,830
差　　引		314,310	217,750	96,560

令和８年度　予　定　貸　借　対　照　表

令和９年３月３１日現在
（単位：円）

資　産　の　部

１ 流動資産			
(1) 現金及び預金		314,310,000	
(2) 公有用地		6,360,371,437	
(3) 未収収益		7,522,649	
(4) 公有用地損失引当金		△1,131,269	
流動資産合計			6,681,072,817
２ 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 工具、器具及び備品	5,225,897		
減価償却累計額	2,279,615	2,946,282	
有形固定資産計		2,946,282	
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		361,900	
イ その他の無形固定資産		1,039,499	
無形固定資産計		1,401,399	
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		2,070,030,704	
イ 出資金		50,000	
ウ 前払費用		3,383,001	
エ その他の長期資産		70,000	
投資その他の資産計		2,073,533,705	
固定資産合計			2,077,881,386
資産合計			8,758,954,203

負　債　の　部

１ 流動負債		
(1) 未払金	430,000	
(2) 短期借入金	4,000,000	
(3) 未払費用	17,000,000	
(4) 預り金	300,000	
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	3,640,000	
流動負債合計		25,370,000
２ 固定負債		
(1) 長期借入金	6,468,072,320	
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	24,965,280	
固定負債合計		6,493,037,600
負債合計		6,518,407,600

純　資　産　の　部

１ 資本金		
(1) 基本財産	20,000,000	
資本金合計		20,000,000
２ 準備金		
(1) 前期繰越準備金	2,218,446,603	
(2) 当期純利益	2,100,000	
準備金合計		2,220,546,603
純資産合計		2,240,546,603
負債資本合計		8,758,954,203

令和８年度　予　定　損　益　計　算　書

自　令和８年４月　１日
至　令和９年３月３１日

（単位：円）

1　事　業　収　益		
(1)　公有地取得事業収益	1,601,500,000	
(2)　受託用地事業収益	3,100,000	1,604,600,000
2　事　業　原　価		
(1)　公有地取得事業原価	1,595,000,000	
(2)　受託用地事業原価	1,500,000	1,596,500,000
事　業　総　利　益		8,100,000
3　販売費及び一般管理費		
(1)　販売費及び一般管理費		39,700,000
事　業　損　失		31,600,000
4　事　業　外　収　益		
(1)　受　取　利　息	850,000	
(2)　有価証券利息	33,350,000	34,200,000
5　事　業　外　費　用		
(1)　支　払　利　息	100,000	
(2)　消　費　税	300,000	400,000
経　常　利　益		2,200,000
6　特　別　損　失		
(1)　固定資産売却損		100,000
当　期　純　利　益		2,100,000

資　料

◎ 部門別経費明細表

（単位：千円）

節	公有地取得事業	受託用地事業	販売費及び一般管理費	計
直接費				
(1) 用地補償費	4,037,200	0	0	4,037,200
(2) 支払利息	62,700	0	0	62,700
(3) 予備費	109,900	0	0	109,900
計	4,209,800	0	0	4,209,800
人件費				
(1) 報酬	0	0	10,100	10,100
(2) 給料	30,350	560	6,280	37,190
(3) 職員手当	13,080	260	3,630	16,970
(4) 法定福利費	7,040	120	3,050	10,210
(5) 厚生費	0	0	140	140
(6) 退職給付費用	610	10	130	750
(7) 賞与引当金繰入額	2,820	50	770	3,640
計	53,900	1,000	24,100	79,000
経費				
(1) 賃金	0	0	0	0
(2) 報償費	30	10	330	370
(3) 旅費	710	10	420	1,140
(4) 交際費	0	0	100	100
(5) 需用費	2,420	90	190	2,700
(6) 役務費	680	20	630	1,330
(7) 委託料	7,960	10	20	7,990
(8) 使用料及び賃借料	13,180	190	1,250	14,620
(9) 負担金	6,040	130	12,330	18,500
(10) 公租公課	0	0	140	140
(11) 減価償却費	1,070	30	180	1,280
(12) 雑費	10	10	10	30
計	32,100	500	15,600	48,200
合計	4,295,800	1,500	39,700	4,337,000